



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 来島 健太 TEL 06-6366-0919

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,145	8.5	3,783	6.1	3,817	6.4	3,114	10.8
2024年3月期中間期	15,798	6.7	4,030	10.5	4,077	11.0	2,811	10.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,131百万円 (2.1%) 2024年3月期中間期 3,068百万円 (32.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	166.49	
2024年3月期中間期	150.30	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	24,353	18,467	75.8	986.94
2024年3月期	22,042	16,420	74.5	877.57

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 18,462百万円 2024年3月期 16,416百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		36.00		58.00	94.00
2025年3月期		47.00			
2025年3月期(予想)				47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,670	7.4	4,490	9.6	4,523	10.1	3,040	13.3	162.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	19,098,576 株	2024年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	391,412 株	2024年3月期	391,412 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	18,707,164 株	2024年3月期中間期	18,707,204 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まり等を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、ウクライナ情勢や中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇、円安の進行等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、国内の雇用情勢は9月の有効求人倍率(季節調整値)が1.24倍、完全失業率(季節調整値)が2.4%と、各雇用関連指標も依然として企業の人手不足を反映した結果となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは既存事業のさらなる拡大とともに、新たなマーケットの開拓、グループ内での連携強化、M&Aによる事業領域の拡大等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組んでおります。さらに、積極的な採用活動等、人材に関する投資による事業基盤の強化も進めております。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は17,145百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は3,783百万円(同6.1%減)、経常利益は3,817百万円(同6.4%減)となりましたが、政策保有株式の縮減を図るため、保有する投資有価証券の一部を売却したことによる投資有価証券売却益713百万円を特別利益に計上したため、親会社株主に帰属する中間純利益は3,114百万円(同10.8%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「情報出版事業」としていた報告セグメントの名称を「地域情報サービス事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高は外部顧客への売上高を記載しており、営業利益はセグメント間取引消去前の金額を記載しております。

#### (人材サービス事業)

##### ①人材紹介

人材紹介では、注力領域である建設や製菓、電気・機械、自動車、IT分野の各職種に加え、看護師や保育士の採用ニーズが旺盛でした。こうした中、新たな注力職種や看護師領域の成功報酬型求人事業における新規顧客開拓、求人企業及び転職希望者との面談強化、迅速かつ丁寧な対応等に継続して取り組みました。また、2024年5月に取得したキャリアタスク看護事業の事業資産を活かし、看護学生向けの就職サイト「看護roo!就活」をスタートさせたほか、リクルーティング事業と連携し「看護roo!就活合同説明会」を開催する等、看護学生向けのサービス拡充を進めました。さらに、「看護roo!」ブランドの更なる浸透や登録者獲得に向けたプロモーション強化の一環として6月のウェブCMを皮切りに、8月にTVCM、9月からは電車内の交通広告等、積極的な投資を行ったことで転職支援サービスとしての「看護roo!」のブランド認知が高まりました。これらの取り組みにより、人材紹介の業績は堅調に推移しました。

##### ②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、看護師派遣について、新型コロナウイルス関連業務への派遣ニーズが収束し、通常のマーケットに戻る中、介護施設や病院への営業強化や派遣希望登録者の掘り起こし、面談強化に引き続き取り組みました。また、保育士派遣も、引き続き旺盛なニーズを背景に競合他社との登録者獲得競争が激化する中、運営サイトのユーザビリティ向上等による登録者獲得強化に努めました。これらの取り組みにより、看護師派遣及び保育士派遣を含め、人材派遣の業績は順調に拡大しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は12,366百万円(前年同期比6.5%増)となりましたが、看護師領域への投資を積極的に行った影響等により、営業利益は3,357百万円(同11.7%減)となりました。

#### (リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、幅広い業界・職種において採用ニーズが旺盛な状況の中、注力商品であるIndeed等のアグリゲーション型(特定の情報を複数のWebサイトから収集する検索エンジン型)求人サービスや、Indeedによる求人配信プラットフォームサービスIndeed PLUSの取り扱いが順調に拡大しました。一方、掲載課金型の中途採用向け正社員採用メディアやアルバイト・パート、派遣スタッフ採用メディアは、単独利用での広告効果が減退しております。こうした採用環境の変化を受けて、採用計画や手法の見直しを検討する企業も多く、新規顧客開拓の機会が増加する中、アグリゲーション型求人サービスやIndeed PLUSへの移行提案等の営業強化に取り組まれました。

求人広告取り扱い以外のサービスにおいては、パートナー企業との営業連携強化に加え、Webプロモーションや人事担当者向けのセミナー及び動画配信等によるブランディング強化に取り組んだ結果、新卒採用のためのインターンシップや会社説明会のプログラム作成、社員研修等のコンサルティング領域の業績が拡大しました。ま

た、人材サービス事業と連携し、「看護roo!就活合同説明会」開催に向けた出展先及び「看護roo!転職」の成果報酬型求人広告事業の掲載先の開拓等にも注力しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,594百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は396百万円(同109.5%増)となりました。

#### (地域情報サービス事業)

地域情報サービス事業では、生活情報誌において、飲食店やショップ等の販促広告ニーズは堅調でした。一方、資材高騰や職人不足の影響による住宅価格の上昇、住宅ローン金利の引き上げに伴う住宅取得マインドの減退を背景に、住宅広告の出稿ニーズは縮小しました。求人広告においてもWebメディアへ移行する顧客が増えたことから生活情報誌全体としては減収となりました。こうした中、住宅領域では2024年9月に、石川、富山で開催した住宅イベント「家づくりナビフェスタ」が出展社数及び参加者数ともに過去最高を更新する等、好調でした。さらに、注力商品であるIndeed及びIndeed PLUSは新規顧客開拓に加え、生活情報誌から移行したい顧客の獲得にも努め、増収となりました。

また、各家庭に配布する折り込みチラシ等のポスティングサービスは、新潟エリアが業績を牽引し、増収となりました。

一方、「ココカラ。」ブランドで展開するコンサルティングサービスは、転職領域において、若手コンサルタントの育成強化やマッチングプロセスの見直し等が奏功し業績が改善しましたが、住宅領域が低調だったため、「ココカラ。」全体としてはほぼ横ばいとなりました。

この結果、地域情報サービス事業の売上高は1,280百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は199百万円(同0.8%減)となりました。

#### (HRプラットフォーム事業)

HRプラットフォーム事業では、HR領域の課題解決や採用・育成に関するサービス、研修やセミナーに対する「日本の人事部」会員の関心やニーズが、依然として旺盛な状況です。こうした中、HRテック関連企業による広告出稿減少の影響もあり、「日本の人事部」関連サービスの広告収入は減少傾向となりました。一方、人事サービス企業のHRイベントへの出展ニーズは強く、2024年5月開催のオンライン人事イベント「HRカンファレンス2024-春-」、8月開催の人事責任者のリアルディスカッションイベント「HRラウンドテーブル」は、いずれも出展枠が完売する等、好調でした。また、今期より新たに開講した「CHRO養成塾」も想定以上の受講申込があり、順調なスタートを切ることができました。

この結果、HRプラットフォーム事業の売上高は618百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は302百万円(同4.0%増)となりました。

#### (海外事業)

海外事業において、米国では製造業を中心に幅広い分野で企業の採用ニーズが旺盛でした。こうした中、新規顧客開拓及び既存顧客との関係強化に加え、顧客管理体制の改善や拠点間の連携強化、求人企業や転職希望者との面談強化に向けた営業体制の見直しに取り組みました。メキシコにおいても転職マーケットは活況が続いており、通訳や翻訳の紹介が好調でした。また、営業職や技術系の職種では現地人材の採用ニーズも多く、こうしたニーズに対応すべく、面談対応のためのスペイン語人材の採用や更なる登録者獲得に向けた集客チャネルの拡大に取り組みました。これらの取り組みが奏功し、北中米における人材紹介、米国での人材派遣の業績は順調に拡大しました。

転職マーケットが依然として好調な英国では、日本語人材だけでなく現地人材の採用ニーズも高まってきております。こうした中、コンサルタントの採用及び育成強化、新規顧客開拓、マッチング精度向上のための顧客管理体制の改善に加え、現地人材の登録促進に向けたプロモーション強化や登録サイトの機能拡充にも取り組みました。また、オランダでは国内だけでなく、ドイツやフランスで開催されるビジネスイベントへの参加や営業活動を通じて新規顧客開拓に取り組みました。これらの取り組みにより、欧州における人材紹介、英国での人材派遣は増収となり、人材紹介においては欧州圏内における国際間の転職支援「クロスボーダーリクルートメント<sup>※</sup>」の業績も拡大しました。

中国では景気の悪化を背景に顧客企業による経費削減の動きが強まったことで、人事労務コンサルティングにおいては相談顧問サービスの更新、人事制度及び規程作成等の新規受注が進みませんでした。さらに、企業業績の悪化に伴う採用ニーズの低迷等、人材紹介サービスを取り巻く環境も厳しい状況が続いております。ベトナムでは景気の回復に伴い、新規進出に伴う企業の採用ニーズも増加傾向となっております。こうした中、既存顧客への営業強化とともに、新規進出企業の立ち上げメンバーの採用支援等を通じた新規顧客開拓にも注力しました。また、タイでは景気が回復傾向にあるものの、現地日系企業の採用ニーズは依然として欠員補充が中心という状況の中、管理職等の採用難易度の高い採用ニーズの開拓及び対応強化、それに向けたコンサルタントの採用

と育成強化に取り組みました。これらの取り組みにより、アジアにおける人材紹介は増収となりましたが、中国での人事労務コンサルティングの業績は厳しい状況が続いております。

この結果、海外事業の売上高は1,285百万円(前年同期比54.9%増)、営業利益は204百万円(同28.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は24,353百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,310百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は5,886百万円となり、前連結会計年度末と比較して264百万円増加しました。主な要因は、未払金、賞与引当金が減少しましたが、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は18,467百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,046百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は75.8%と前連結会計年度末と比較して1.3ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前中間純利益の計上等により、前連結会計年度末と比較して1,672百万円資金が増加し、当中間連結会計期間末における残高は14,669百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益の計上4,529百万円等により資金が増加し、賞与引当金の減少312百万円、売上債権の増加447百万円、法人税等の支払482百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果獲得した資金は2,578百万円(前年同期比50.5%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出341百万円、事業譲受による支出260百万円等により資金が減少しましたが、投資有価証券の売却による収入738百万円等により資金が増加したため、投資活動の結果獲得した資金は121百万円(前年同期は237百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払1,082百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は1,090百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年4月26日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,056,402	14,715,534
受取手形及び売掛金	2,981,865	3,454,751
その他	381,169	438,912
貸倒引当金	△3,180	△3,624
流動資産合計	16,416,256	18,605,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,013,641	1,000,841
車両運搬具(純額)	14,650	24,591
工具、器具及び備品(純額)	254,017	268,730
土地	176,789	176,789
リース資産(純額)	1,715	1,064
有形固定資産合計	1,460,814	1,472,016
無形固定資産		
ソフトウェア	994,262	927,679
ソフトウェア仮勘定	86,094	218,440
のれん	2,336	185,260
その他	10,646	10,646
無形固定資産合計	1,093,340	1,342,026
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131,919	2,034,623
敷金	823,431	800,524
繰延税金資産	77,190	62,981
その他	44,754	45,953
貸倒引当金	△5,204	△10,468
投資その他の資産合計	3,072,091	2,933,614
固定資産合計	5,626,246	5,747,657
資産合計	22,042,503	24,353,232

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	789,990	836,792
短期借入金	121,502	115,042
未払金	1,461,580	1,135,299
未払費用	776,286	769,052
未払法人税等	530,145	1,431,494
未払消費税等	417,157	476,471
賞与引当金	641,694	332,027
役員賞与引当金	35,359	—
資産除去債務	29,300	—
その他	359,881	391,296
流動負債合計	5,162,896	5,487,476
固定負債		
繰延税金負債	192,948	127,579
退職給付に係る負債	17,639	21,497
資産除去債務	247,835	249,253
その他	741	340
固定負債合計	459,164	398,671
負債合計	5,622,061	5,886,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	429,830	429,830
利益剰余金	14,512,614	16,542,087
自己株式	△343,784	△343,784
株主資本合計	14,949,977	16,979,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,372,176	1,320,117
為替換算調整勘定	94,708	163,269
その他の包括利益累計額合計	1,466,885	1,483,386
非支配株主持分	3,578	4,247
純資産合計	16,420,441	18,467,084
負債純資産合計	22,042,503	24,353,232

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,798,134	17,145,908
売上原価	4,550,842	5,295,936
売上総利益	11,247,291	11,849,971
販売費及び一般管理費	7,216,399	8,066,105
営業利益	4,030,892	3,783,866
営業外収益		
受取利息	1,183	2,050
受取配当金	4,902	5,422
為替差益	13,566	12,307
書籍販売手数料	15,010	8,247
その他	12,706	6,373
営業外収益合計	47,370	34,401
営業外費用		
支払利息	598	584
支払手数料	51	245
その他	111	3
営業外費用合計	761	833
経常利益	4,077,501	3,817,435
特別利益		
固定資産売却益	816	—
投資有価証券売却益	3,729	713,521
特別利益合計	4,545	713,521
特別損失		
固定資産売却損	—	147
固定資産除却損	70	1,702
投資有価証券売却損	4,584	—
特別損失合計	4,654	1,850
税金等調整前中間純利益	4,077,392	4,529,106
法人税、住民税及び事業税	893,173	1,358,102
法人税等調整額	371,175	55,639
法人税等合計	1,264,349	1,413,742
中間純利益	2,813,043	3,115,364
非支配株主に帰属する中間純利益	1,430	875
親会社株主に帰属する中間純利益	2,811,612	3,114,488

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,813,043	3,115,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,505	△52,059
為替換算調整勘定	51,146	68,429
その他の包括利益合計	255,652	16,369
中間包括利益	3,068,695	3,131,734
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,067,287	3,130,989
非支配株主に係る中間包括利益	1,407	744

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,077,392	4,529,106
減価償却費	221,552	273,471
のれん償却額	934	8,928
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127	5,708
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,145,025	△312,430
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,828	△35,359
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,758	3,858
受取利息及び受取配当金	△6,086	△7,473
支払利息	598	584
為替差損益(△は益)	△13,566	△12,307
固定資産売却損益(△は益)	△816	147
固定資産除却損	70	1,702
投資有価証券売却損益(△は益)	855	△713,521
売上債権の増減額(△は増加)	△245,315	△447,186
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,268	35,561
未払消費税等の増減額(△は減少)	△128,856	56,179
その他	6,896	△332,036
小計	2,557,421	3,054,933
利息及び配当金の受取額	6,086	7,469
利息の支払額	△606	△582
法人税等の支払額	△849,217	△482,906
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,713,683</b>	<b>2,578,914</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	4,485	15,385
有形固定資産の取得による支出	△46,681	△99,072
有形固定資産の売却による収入	816	771
無形固定資産の取得による支出	△193,941	△242,545
投資有価証券の取得による支出	△2,572	△2,370
投資有価証券の売却による収入	17,872	738,188
資産除去債務の履行による支出	△17,535	△29,300
事業譲受による支出	—	△260,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△237,556</b>	<b>121,012</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,100	△6,460
リース債務の返済による支出	△785	△698
配当金の支払額	△821,329	△1,082,762
非支配株主への配当金の支払額	—	△341
その他	△85	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△823,301</b>	<b>△1,090,262</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,244	62,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	706,070	1,672,384
現金及び現金同等物の期首残高	12,213,602	12,997,347
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,919,672	14,669,732

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	地域情報 サービス	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	11,611,400	1,507,177	1,245,179	604,474	829,902	15,798,134	—	15,798,134
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,611,400	1,507,177	1,245,179	604,474	829,902	15,798,134	—	15,798,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,475	8,155	8,093	3,882	5,183	28,790	△28,790	—
計	11,614,876	1,515,332	1,253,272	608,357	835,085	15,826,924	△28,790	15,798,134
セグメント利益	3,801,523	189,046	201,443	290,906	158,631	4,641,551	△610,659	4,030,892

(注) 1. セグメント利益の調整額△610,659千円には、セグメント間取引消去98,495千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△709,155千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・オランダ・中国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	地域情報 サービス	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	12,366,326	1,594,947	1,280,666	618,221	1,285,745	17,145,908	—	17,145,908
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	12,366,326	1,594,947	1,280,666	618,221	1,285,745	17,145,908	—	17,145,908
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,959	139,629	5,080	3,032	2,224	151,925	△151,925	—
計	12,368,286	1,734,576	1,285,746	621,253	1,287,970	17,297,833	△151,925	17,145,908
セグメント利益	3,357,593	396,132	199,854	302,522	204,420	4,460,523	△676,656	3,783,866

(注) 1. セグメント利益の調整額△676,656千円には、セグメント間取引消去232,981千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△909,638千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・オランダ・中国・ベトナム・タイであります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「人材サービス事業」において、事業の譲受により、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当中間連結会計期間においては191,852千円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当中間連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「情報出版事業」としていた報告セグメントの名称を「地域情報サービス事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。